

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	48,996,247			51,401,508	実質収支比率			4.9	14.2																																																																																																																																																																																				
市町村名	大熊町		地方交付税種地	1-2	財源超過	○	歳入歳出差引	6,521,072	13,954,284	経常収支比率	57.3	65.1	(※1)	(57.3)	(65.1)																																																																																																																																																																																						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,186,333	13,015,952	標準財政規模	6,882,576	6,601,326																																																																																																																																																																																									
					近畿	×	実質収支	334,739	938,332	財政力指数	1.59	1.46																																																																																																																																																																																									
					中部	×	単年度収支	-603,593	-19,235	公債費負担比率	-	-																																																																																																																																																																																									
人口	令和2年国調(人)	847	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	11,883	11,270	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																									
	平成27年国調(人)	0			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																									
	増減率(%)	100.0			低開発	○	積立金取崩し額	766,341	699,671	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	9,944	第1次	令和2年国調	14	平成27年国調	-	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,358,051	-707,636	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	9,884		1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																						
	令06.01.01(人)	9,955	第2次	うち日本人(人)	9,910	13	-	-	-	基準財政収入額	5,230,443	5,019,898	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	9,910		1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.1	第3次	うち日本人(%)	-0.3	718	-	-	-	-	基準財政需要額	3,183,023	3,410,096	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	面積(km ²)	78.71	96.4	-	-	-	-	-	-	-	標準税収入額等	6,882,576	6,601,326	-	-	-																																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	11	-	-	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	3,795,833	3,879,939	-	-	-																																																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	800	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,637,300	28,794,903	-	-	-																																																																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	-	-	うち公的資金	-	-	-																																																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,700		一般職員	140	424,060	3,029	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	副市区町村長	2	6,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,286,245	3,550,623	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	議会議長	1	2,910		教育公務員	8	26,602	3,325	土地開発基金現在高	8,659	8,658	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	9,661,435	9,955,893	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
	議会議員	10	2,340		合計	148	450,662	3,045	積立金現在高	23,750	23,749	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																					
					ラスバイレス指数				94.7	減債基金	95,078,621	89,855,604	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																				
										その他特定目的基金			-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																				
													-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>株式会社ネクサスファームおおくま</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>坂下ダム施設管理事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>一般社団法人おおくまちづくり公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>霊園管理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護サービス特別会計</td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>大熊るるん電力株式会社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防あじゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>双葉地方水道企業団 水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)	(21)	株式会社ネクサスファームおおくま							(2)	坂下ダム施設管理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)	(22)	一般社団法人おおくまちづくり公社							(3)	霊園管理事業特別会計	(6)	介護サービス特別会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	大熊るるん電力株式会社									(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)															(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)															(17)	福島県市町村総合事務組合(消防あじゅつ金特別会計)															(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)															(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)															(20)	双葉地方水道企業団 水道事業会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(11)	双葉地方広域市町村圏組合(一般会計)	(21)	株式会社ネクサスファームおおくま																																																																																																																																																																																												
(2)	坂下ダム施設管理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	双葉地方広域市町村圏組合(下水道事業特別会計)	(22)	一般社団法人おおくまちづくり公社																																																																																																																																																																																												
(3)	霊園管理事業特別会計	(6)	介護サービス特別会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	大熊るるん電力株式会社																																																																																																																																																																																												
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																																														
						(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																																														
						(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																																																																																																																																														
						(17)	福島県市町村総合事務組合(消防あじゅつ金特別会計)																																																																																																																																																																																														
						(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																																														
						(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																																																														
						(20)	双葉地方水道企業団 水道事業会計																																																																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,131,860	12.5	6,131,860	92.6	普通税	6,131,860	100.0	-
地方譲与税	66,239	0.1	66,239	1.0	法定普通税	6,131,860	100.0	-
利子割交付金	273	0.0	273	0.0	市町村民税	472,320	7.7	-
配当割交付金	4,366	0.0	4,366	0.1	個人均等割	3,701	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	5,642	0.0	5,642	0.1	所得割	294,570	4.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,208	0.7	-
地方消費税交付金	318,136	0.6	318,136	4.8	法人税割	132,841	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,629,986	91.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,623,437	91.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,292	0.2	-
自動車税環境性能割交付金	5,671	0.0	5,671	0.1	市町村たばこ税	16,262	0.3	-
法人事業税交付金	44,262	0.1	44,262	0.7	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	47,458	0.1	47,458	0.7	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	6,231	0.0	6,231	0.1	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特別交付金	41,227	0.1	41,227	0.6	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	4,368,953	8.9	-	-	入湯税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	3,795	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	4,365,158	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	10,992,860	22.4	6,623,907	100.0	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	53,669	0.1	-	-	合計	6,131,860	100.0	-
使用料	51,997	0.1	-	-				
手数料	6,895	0.0	-	-				
国庫支出金	7,837,766	16.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,861,179	5.8	-	-				
財産収入	433,596	0.9	-	-				
寄附金	11,552	0.0	-	-				
繰入金	11,123,108	22.7	-	-				
繰越金	13,494,284	27.5	-	-				
諸収入	2,129,341	4.3	37	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	48,996,247	100.0	6,623,944	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,095	0.2	-	78,095
総務費	19,281,588	45.4	907,276	8,579,021
民生費	1,685,204	4.0	1,531	928,120
衛生費	1,162,327	2.7	44,557	885,517
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	975,105	2.3	467,791	379,850
商工費	10,830,495	25.5	8,488,564	1,811,103
土木費	7,213,693	17.0	5,935,959	705,442
消防費	231,598	0.5	2,396	231,598
教育費	659,123	1.6	39,956	414,560
災害復旧費	342,947	0.8	-	102,922
公債費	-	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,475,175	100.0	15,888,030	14,116,228

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,202,353	5.2	674,753	607,093	9.2
人件費	1,541,138	3.6	556,690	489,104	7.4
うち職員給	1,038,857	2.4	207,433	-	-
扶助費	661,215	1.6	118,063	117,989	1.8
公債費	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	-
うち元金	-	-	-	-	-
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,041,845	56.6	11,311,578	3,188,740	48.1
物件費	3,493,133	8.2	2,308,772	1,341,237	20.2
維持補修費	293,615	0.7	108,513	76,774	1.2
補助費等	2,130,782	5.0	1,587,710	1,328,845	20.1
うち一部事務組合負担金	753,539	1.8	753,539	750,403	11.3
繰入金	2,424,766	5.7	862,967	441,884	6.7
積立金	15,584,549	36.7	6,443,616	-	-
投資・出資金・貸付金	115,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,230,977	38.2	2,129,897	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	15,888,030	37.4	2,026,975	-	-
うち補助	14,985,040	35.3	1,188,993	-	-
うち単独	902,990	2.1	837,982	-	-
災害復旧事業費	342,947	0.8	102,922	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,475,175	100.0	14,116,228	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 福島県大熊町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

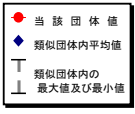
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,932	42,431	6,501	307	11,123	-	
2 坂下ダム施設管理事業特別会計	85	65	20	20	22	-	
3 霊園管理事業特別会計	14	14	0	0	13	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県大熊町

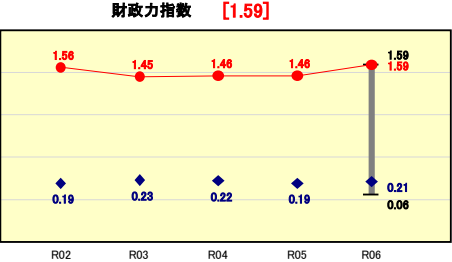
人口	9,944人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,884人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	78.71km ²		実質公債費比率	-1.0%
歳入総額	48,906,247千円		将来負担比率	-%
歳出総額	42,475,175千円		市町村類型	R02 I-0 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	334,739千円		(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	6,882,576千円			
地方債現在高	0千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

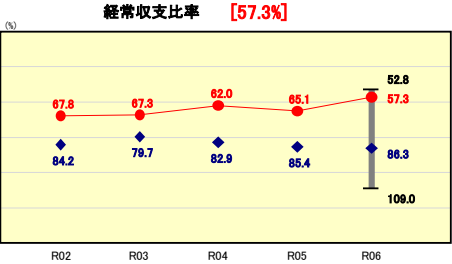
類似団体内順位 1/94 全国平均 0.49 福島県平均 0.46



財政力指数の分析欄
 基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある処理水タンク等の大規模償却資産での収収が大きな割合を占めており、震災前の水準を保っている。今後、同税目においては減価償却等による減収が予想され、また震災復興特別交付税等の復興財源も減少していくことから、経常的な歳出の削減等により、財政力指数を保てるよう努めたい。

財政構造の弾力性

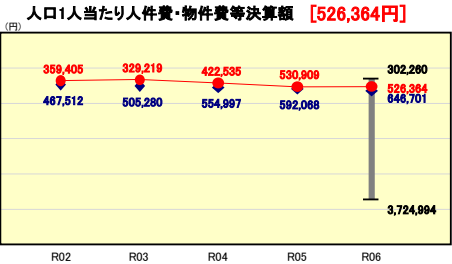
類似団体内順位 2/94 全国平均 93.6 福島県平均 91.4



経常収支比率の分析欄
 震災後講じてきた減免措置の縮小および大規模償却資産による固定資産税の増収により、経常的収入が増加し、比率が減少している。

人件費・物件費等の状況

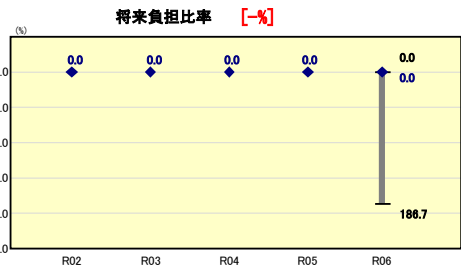
類似団体内順位 25/94 全国平均 169,281 福島県平均 202,990



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 町の復興・復旧事業の増加に伴い、震災前と比較し、人件費及び物件費についても増加している。また人口については年々微減となっているため、人口1人当たりの数値は年々上昇している。ただし、当年度においては昨年度より物件費が減少している等の理由により、決算額が微増した。

将来負担の状況

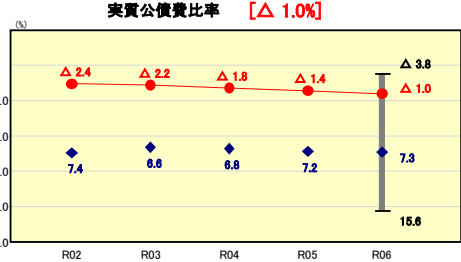
類似団体内順位 1/94 全国平均 6.2 福島県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担額を充当可能基金が上回っており、将来負担比率は算定されない。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現状を維持するよう努める。

公債費負担の状況

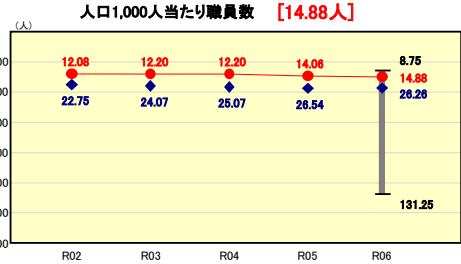
類似団体内順位 4/94 全国平均 5.8 福島県平均 6.0



実質公債費比率の分析欄
 地方債については、町単独では既に償還済みであり、現在も借入を行っていない。ただし、一部事務組合等の負担金が存在している。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。

定員管理の状況

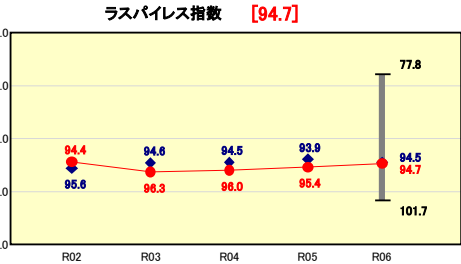
類似団体内順位 3/94 全国平均 8.41 福島県平均 8.64



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、他と比較し職員数が多くなっている。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 50/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度と比較し、0.7ポイント低くなった。主な要因として、年齢の低い新規採用職員の増加、また同経験年数の在職者と比較し、給与月額の高い任用職員を採用していることなどが挙げられる。類似団体と比較すると同程度の水準のため、引き続き給与水準の適正化に努めていく。

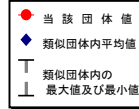
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県大熊町

経常収支比率の分析

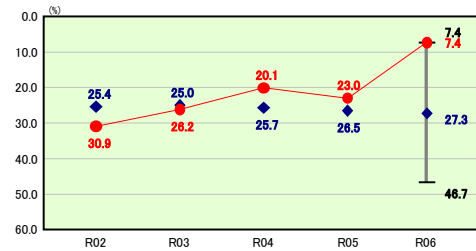
人口	9,944人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,884人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71km ²		実質公債負担比率	-1.0	%
歳入総額	48,996,247千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	42,475,175千円		市町村類型	R02 I-0 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	334,739千円		(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	6,882,576千円				
地方債現在高	0千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

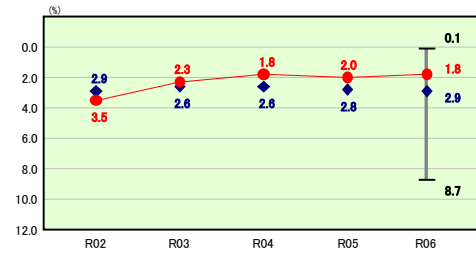
類似団体内順位 1/94 全国平均 26.6 福島県平均 25.7



人件費の分析欄
 令和6年度は人件費に市町村特定原子力施設地域振興交付金を充当したため、一般財源の比率が大きく減少したことにより伴い、経常収支比率も大きく減少した。

扶助費

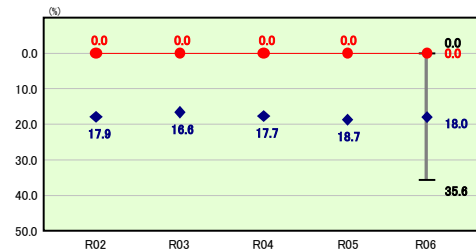
類似団体内順位 35/94 全国平均 13.4 福島県平均 8.4



扶助費の分析欄
 ここ数年、比率に大きな増減はない。引き続き資格審査等により適正なサービスを提供できるように努める。

公債費

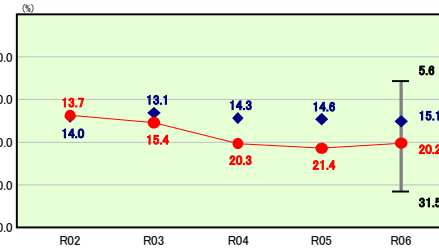
類似団体内順位 1/94 全国平均 15.0 福島県平均 14.6



公債費の分析欄
 地方債について、当面の間起債の予定はない。今後も現在の財務状況を維持できるよう、事業の適正な執行に努める。

物件費

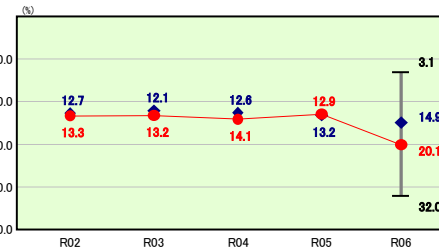
類似団体内順位 78/94 全国平均 15.6 福島県平均 17.0



物件費の分析欄
 前年度と比較し、1.2ポイント減少し、類似団体平均値に近づいた。復興事業が進むにつれ、管理費等が増加することで比率に影響が出ている。

補助費等

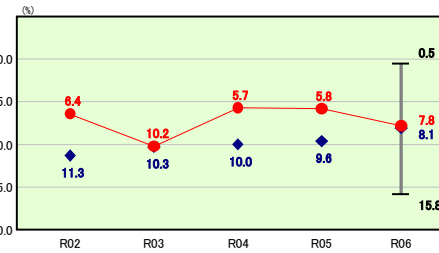
類似団体内順位 75/94 全国平均 10.7 福島県平均 13.2



補助費等の分析欄
 前年度と比較し、7.2ポイントの増となった。町内居住人口を増やすため、移住定住促進事業等による補助費の増加に伴うものと推測される。

その他

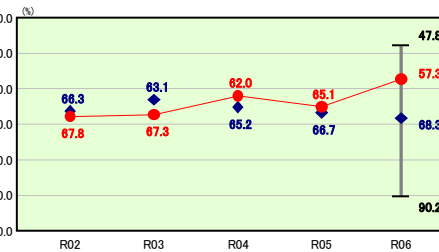
類似団体内順位 45/94 全国平均 12.5 福島県平均 12.5



その他の分析欄
 前年度と比較し2ポイント増加し、類似団体内の平均値とほぼ同数値となった。今後も引き続き経常経費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 7/94 全国平均 78.8 福島県平均 78.8



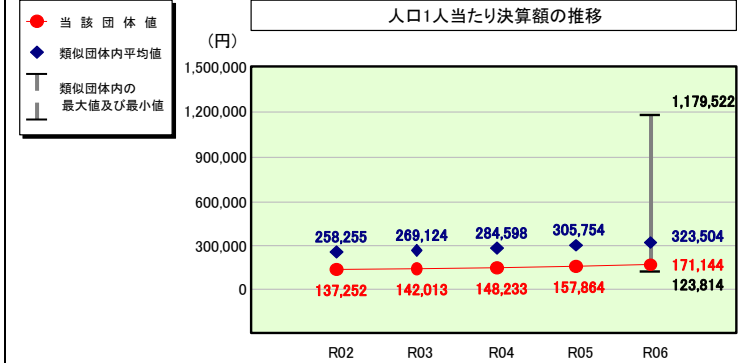
公債費以外の分析欄
 前年度と比較し7.8ポイント減少した。復興事業による公共施設の整備また、町内人口の増加に向けた補助事業等により比率が増えることが見込まれるが、特定財源の確保また整理等により経費の削減をねらい、安定的な財政運営ができるよう適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

福島県大熊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

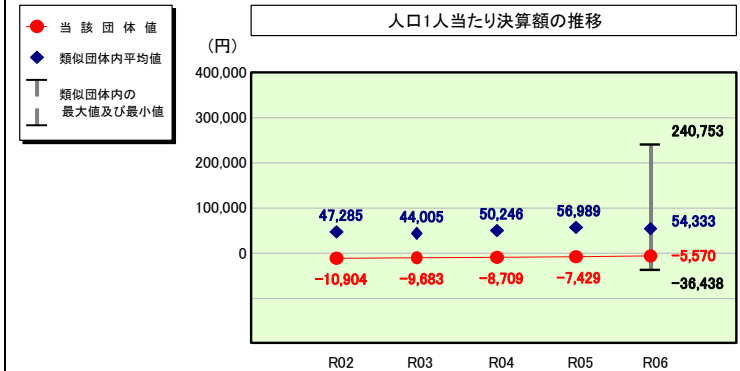
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,541,138	154,982	289,558	▲46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	201,149	20,228	31,838	▲36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,309	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,295	5,360	8,195	▲34.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,752	-
▲退職金	▲93,727	▲9,425	▲17,150	▲45.0
合計	1,701,855	171,144	323,504	▲47.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.88	26.26	▲11.38
ラスパイレース指数	94.7	94.5	0.2

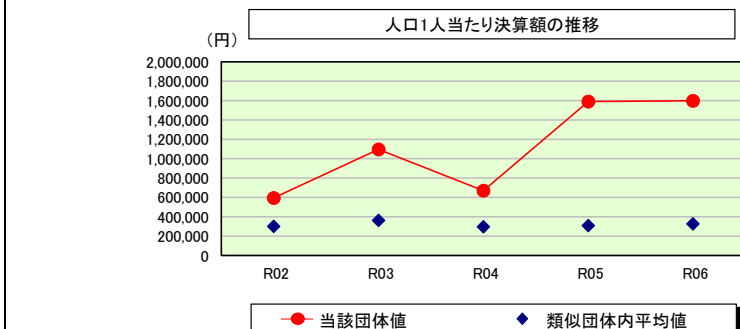
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	167,749	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32,778	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,730	3,995	4,535	▲11.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	37	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,395	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲95,116	▲9,565	▲144,519	▲93.4
合計	▲55,386	▲5,570	54,333	▲110.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

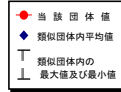
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
R02	6,107,970	595,029	▲16.2	301,035	12.2	▲28.4	
	うち単独分	609,624	▲77.3	154,376	29.1	▲106.4	
R03	11,141,700	1,096,624	84.3	362,690	20.5	63.8	
	うち単独分	1,176,449	115,792	95.0	172,580	11.8	83.2
R04	6,703,267	670,193	▲38.9	296,093	▲18.4	▲20.5	
	うち単独分	2,036,431	203,602	75.8	140,545	▲18.6	94.4
R05	15,829,526	1,590,108	137.3	308,655	4.2	133.1	
	うち単独分	1,339,875	134,593	▲33.9	169,887	20.9	▲54.8
R06	15,888,030	1,597,750	0.5	325,476	5.4	▲4.9	
	うち単独分	902,990	90,808	▲32.5	190,204	12.0	▲44.5
過去5年間平均	11,134,099	1,109,941	33.4	318,790	4.8	28.6	
	うち単独分	1,213,074	120,837	5.4	165,518	11.0	▲5.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

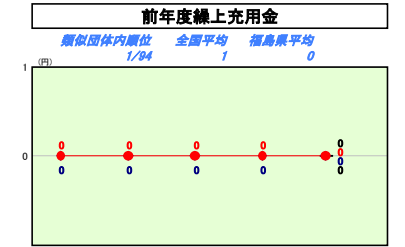
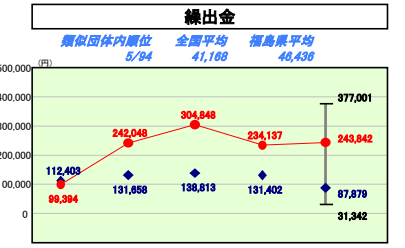
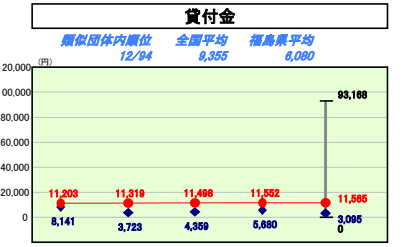
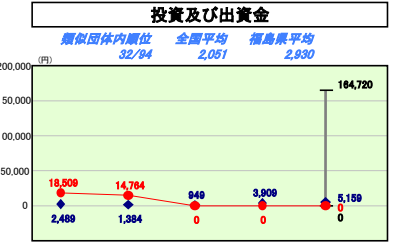
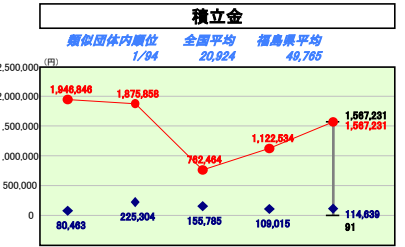
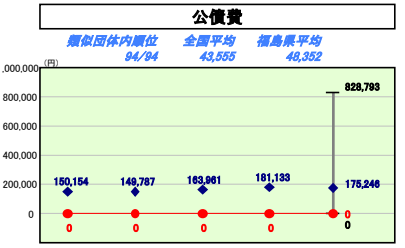
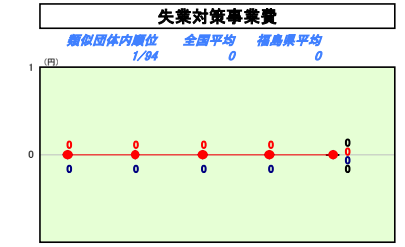
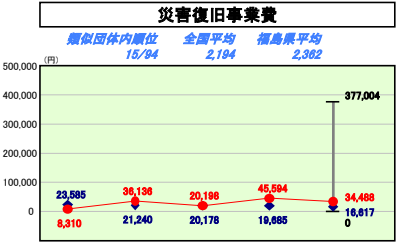
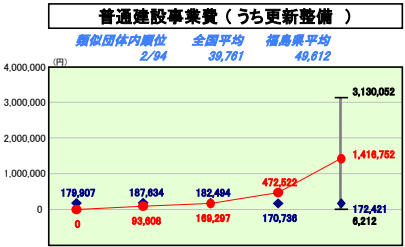
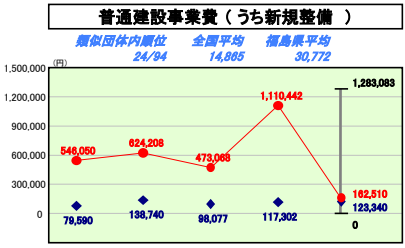
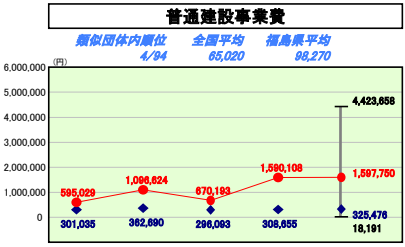
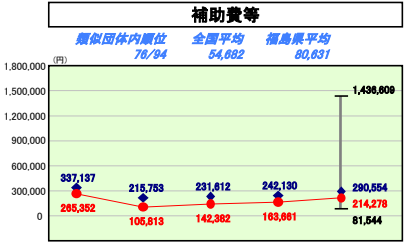
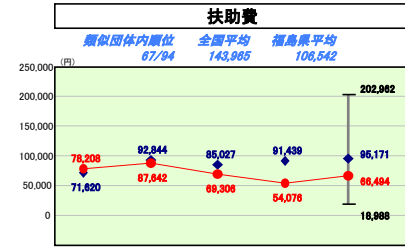
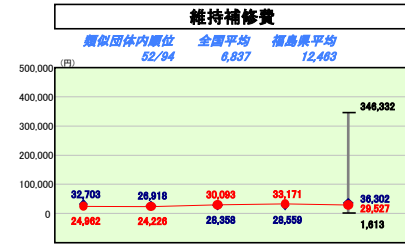
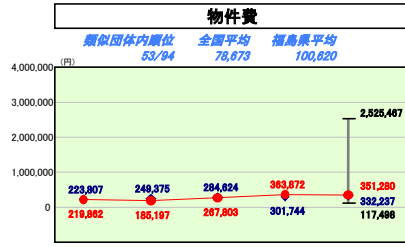
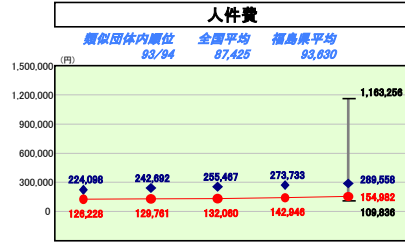
令和6年度

福島県大熊町

人口	9,944人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,884人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	78.71km ²	実収公債費比率	-1.0	%
歳入総額	48,996,247千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	42,475,175千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-2 R04 I-2	
実収収支	334,739千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	6,882,576千円			
地方債現在高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

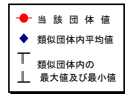
住民一人当たりのコストは4,271,417円となり、前年度と比較して509,766円増となった。これは積立金が前年度比444,697円増となったことが主な要因である。
 また、全国平均と比較し、普通建設事業費および積立金が非常に高い水準となっているが、これは復興事業による公共施設やインフラの整備、また特定目的基金への積立等が増加したことが要因である。
 今後とも同項目においては、町復興計画に基づく事業が予定されていることから、当面の間、類似団体よりも高い水準で推移すると見込んでいる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

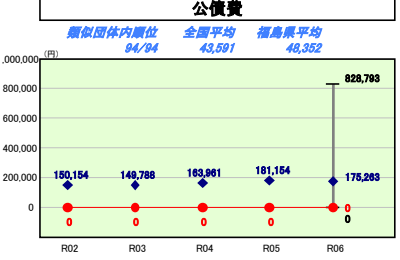
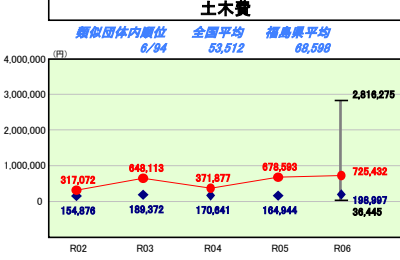
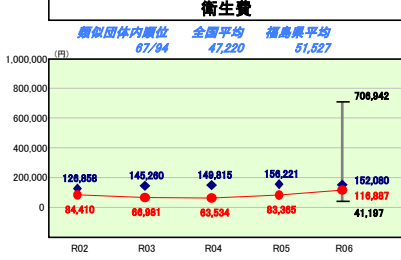
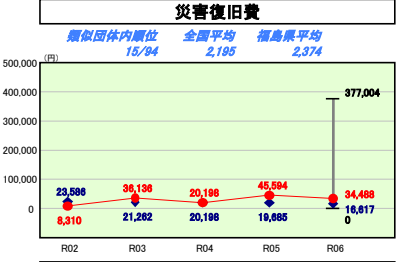
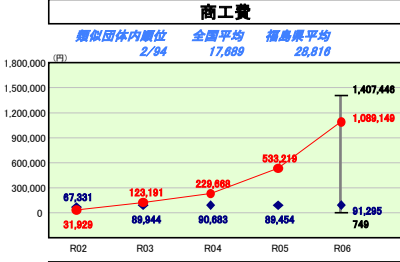
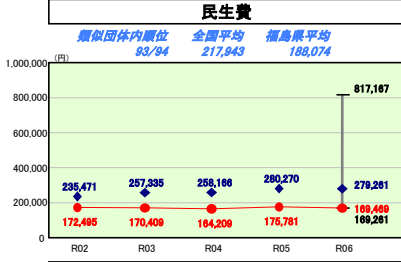
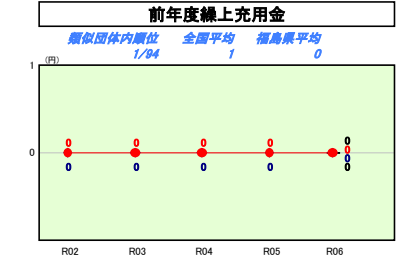
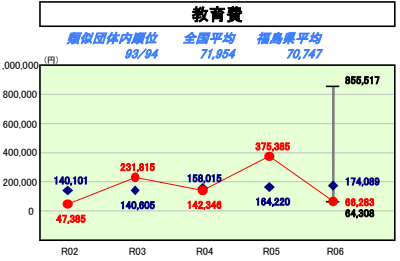
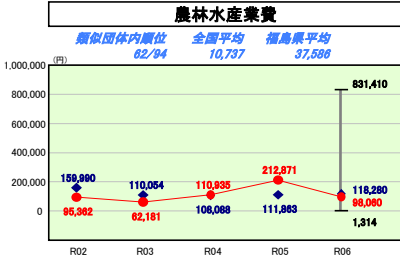
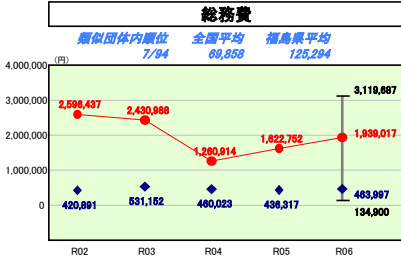
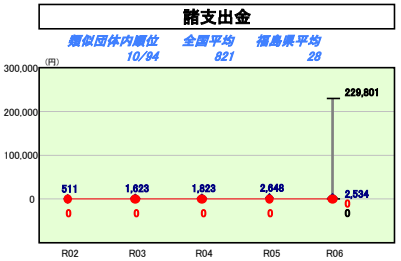
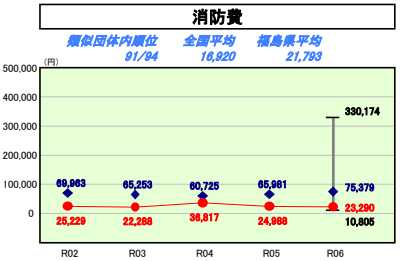
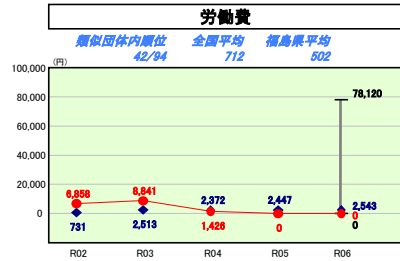
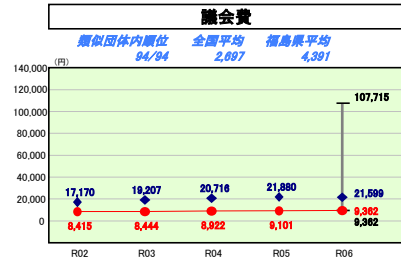
令和6年度

福島県大熊町

人口	9,944人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,884人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	78.71km ²	実収公費費比率	-1.0	%
歳入総額	48,996,247千円	特采費担比率	-	%
歳出総額	42,475,175千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-2 R04 I-2	
実収収支	334,739千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	6,882,576千円			
地方債現在高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



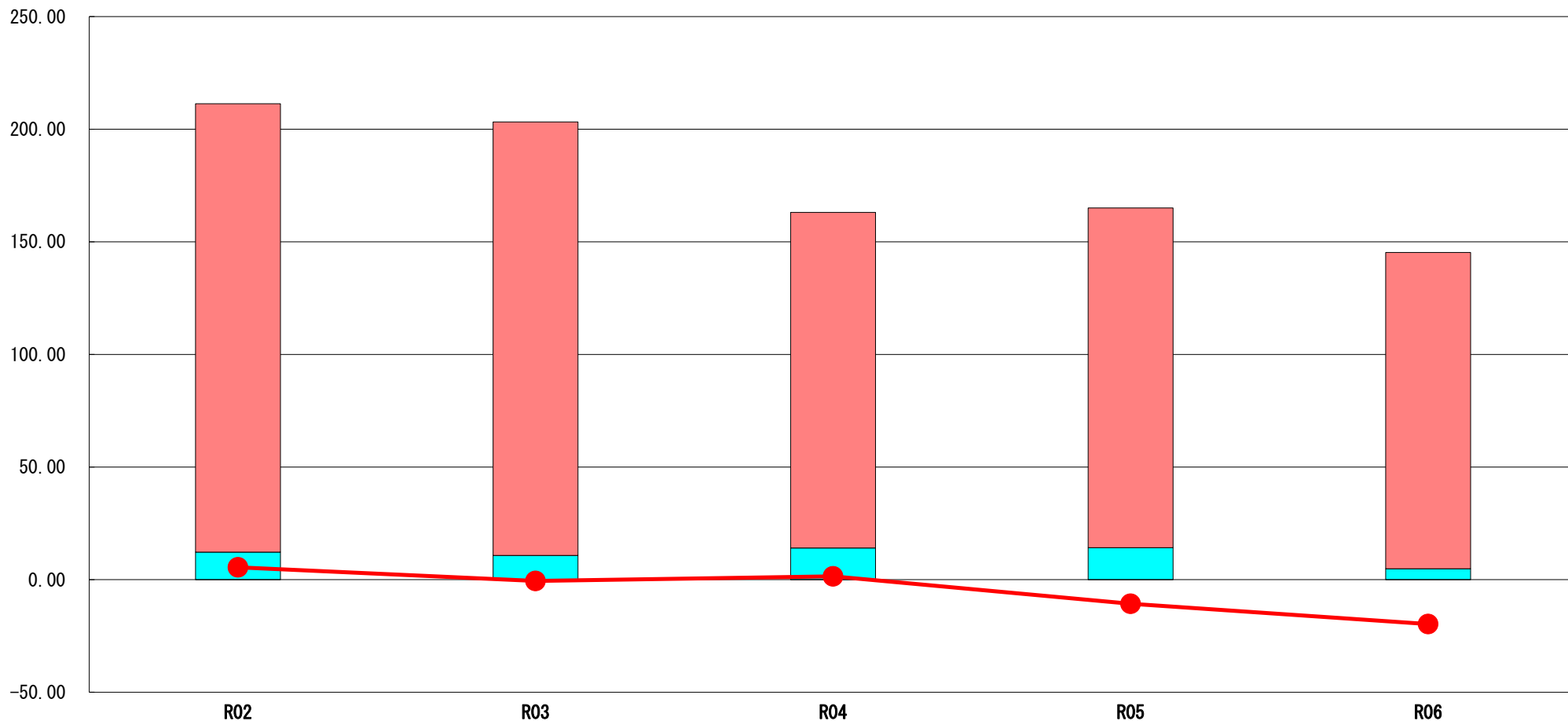
目的別歳出の分析値
 住民一人当たりのコストは4,271,417円となり、前年度と比較して509,766円増となった。
 また、類似団体と比較し総務費、商工費、土木費が高い水準となっている。
 要因として、総務費においては復興事業の財源となる特定目的基金の積立が挙げられる。商工費については、R4-R6にかけて大きい伸びとなっているが、これは大野駅西商業施設および産業交流施設の整備によるものとなっている。
 土木費については、インフラ整備にかかる町内の道路等の新設及び維持補修関連経費によるものである。
 今後も、総務費及び土木費においては類似団体と比較し、高い水準が予想され、商工費のように復興計画に基づく施設整備等により突発的に水準が高くなる可能性がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

福島県大熊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		199.08	192.49	149.05	150.82	140.38
実質収支額		12.20	10.72	14.04	14.21	4.86
実質単年度収支		5.46	▲ 0.58	1.44	▲ 10.72	▲ 19.73

分析欄

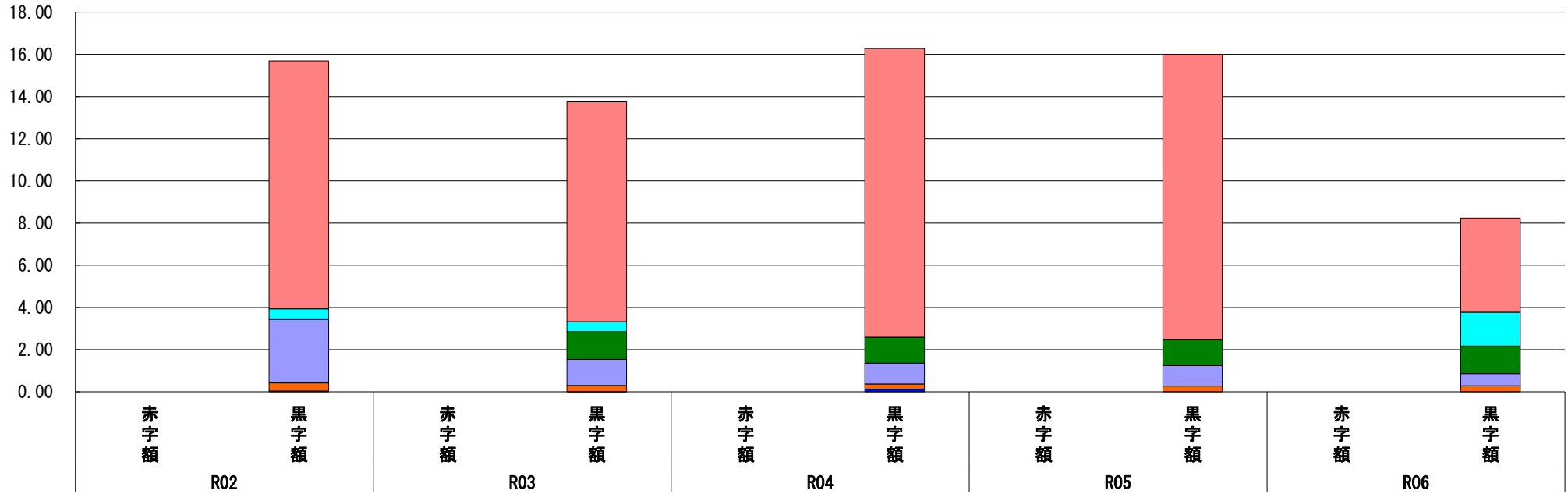
標準財政規模に対し、財政調整基金の残高が140.38%と十分に確保している状況である。しかしながら、復興事業により各種施設の整備が進むにつれ、維持管理に係る費用も増えており、実質単年度収支についてもマイナスの値が続いてしまった。歳入及び歳出の将来的な見通しを立て、各種財源の確保や活用について検討し、健全かつ安定した財政運営が行えるよう努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

福島県大熊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		11.76	10.42	13.69	13.53	4.46
宅地造成事業特別会計		0.50	0.48	0.00	0.00	1.61
国民健康保険特別会計		0.00	1.31	1.23	1.23	1.31
介護保険特別会計		3.01	1.24	0.99	0.97	0.57
坂下ダム施設管理事業特別会計		0.38	0.29	0.24	0.27	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
霊園管理事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	0.13	0.00	0.00

分析欄

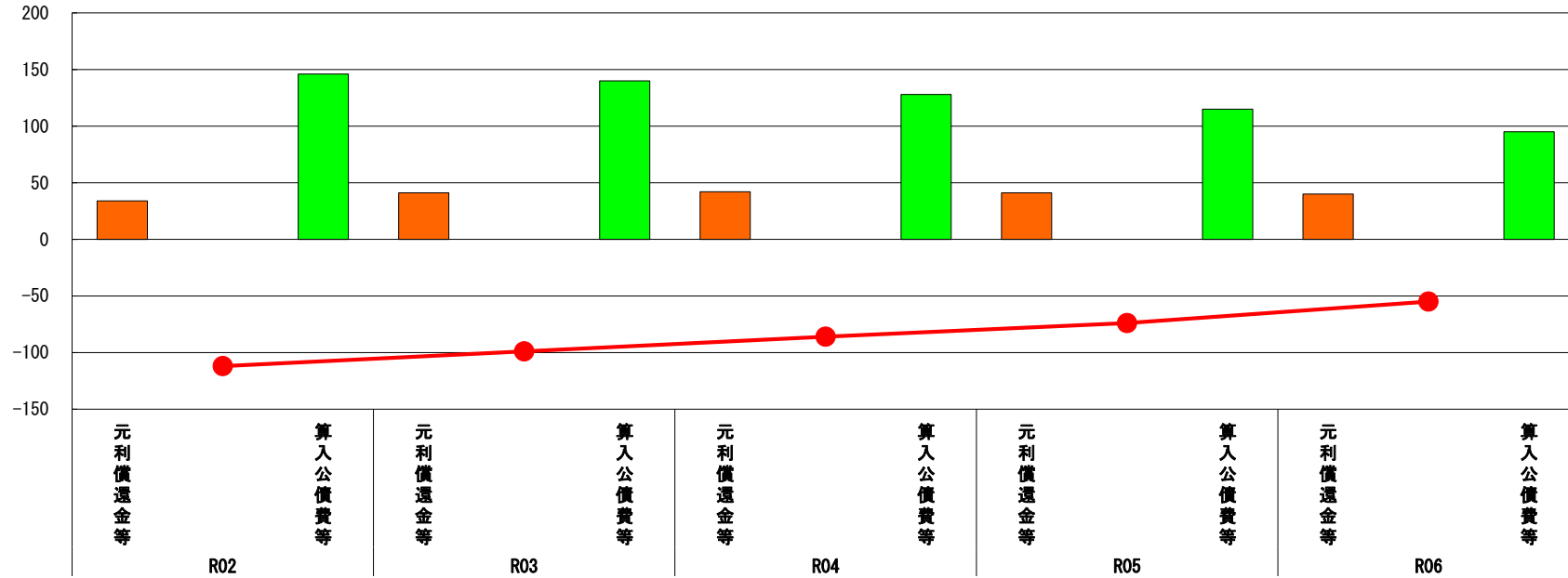
全ての会計において黒字決算となっている。今後も復興事業の財源等を見極めながら、適正な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	-	-	-	-	-
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34	41	42	41	40	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	146	140	128	115	95	
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	▲ 112	▲ 99	▲ 86	▲ 74	▲ 55	

分析欄

現在、地方債の借入は行っておらず、当面の間、新規借入の予定もない。
一部事務組合にて起債した公債費のみが実質公債費比率に反映される。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

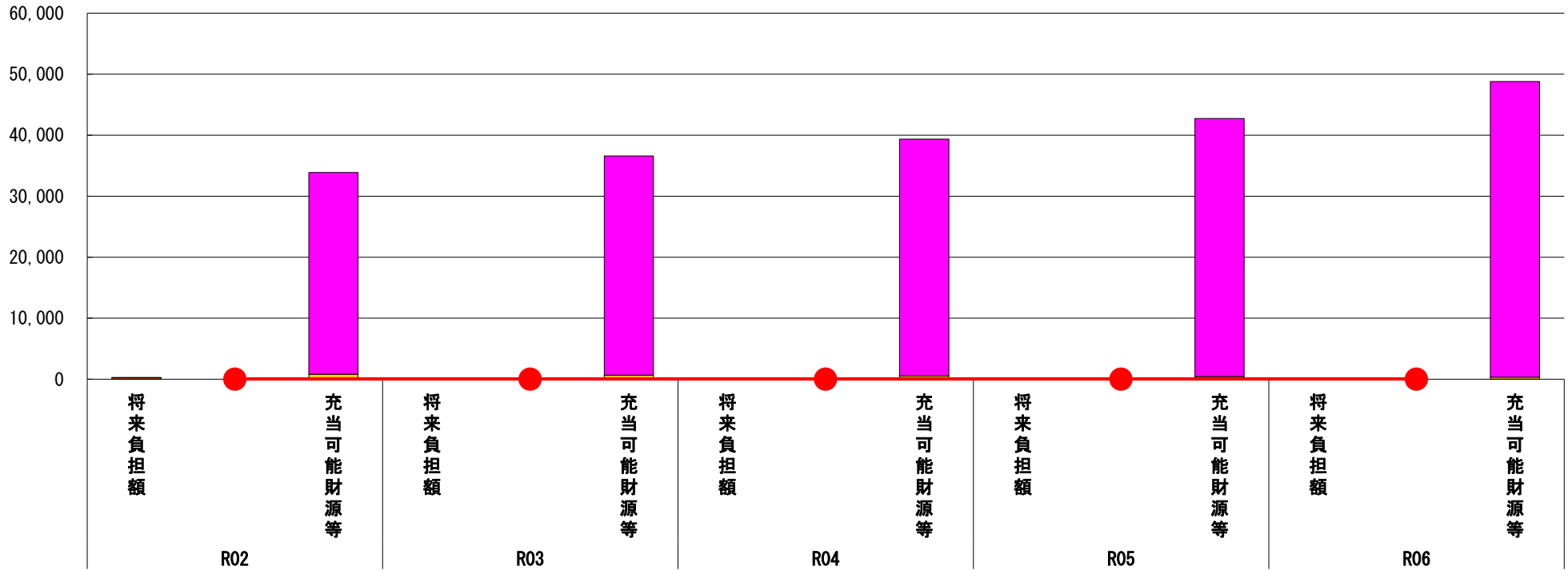
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

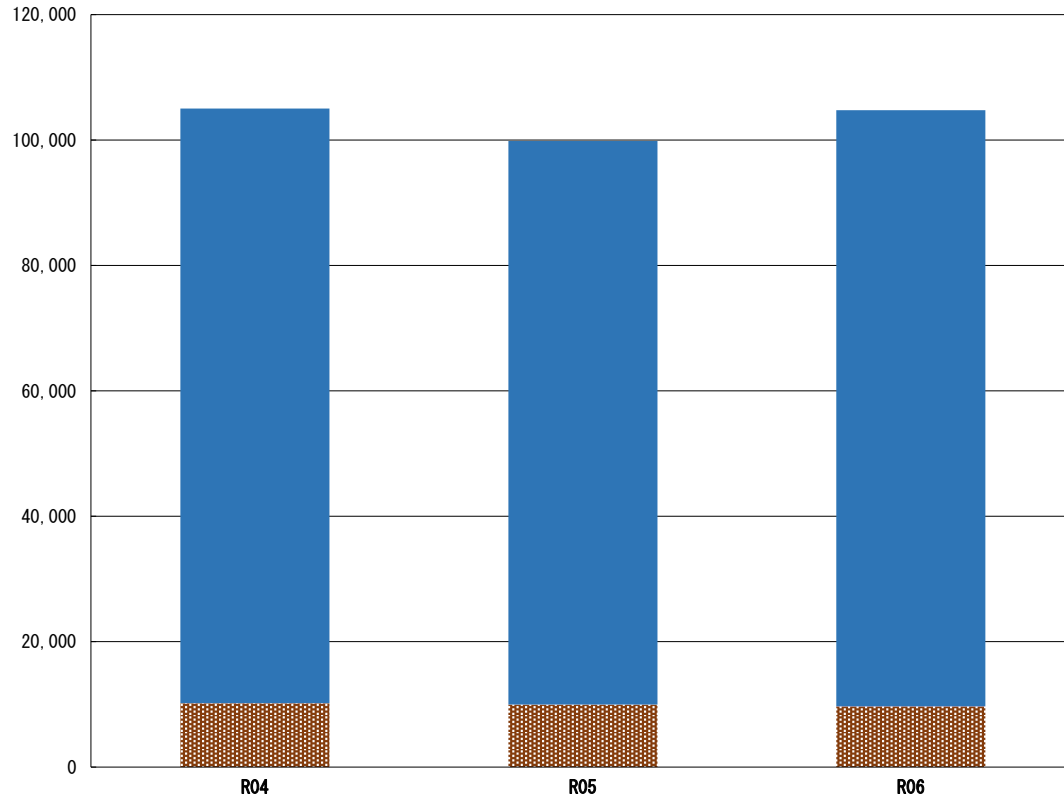
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		45	37	29	20	22
	退職手当負担見込額		230	148	141	178	93
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		33,077	35,918	38,814	42,298	48,471
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		819	682	554	441	331
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 33,620	▲ 36,414	▲ 39,198	▲ 42,541	▲ 48,688

分析欄

財政調整基金及び一般財源を原資とした特定目的基金が増加傾向にあり、地方債の借入がないため将来負担額はほぼ皆無である。充当可能財源等が将来負担額を大きく上回っているため、将来負担率の分子は▲48,688百万円となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		10,164	9,956	9,661
減債基金		24	24	24
その他特定目的基金		94,840	89,856	95,079
大熊町中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金		41,497	38,545	35,944
大熊町東日本大震災復興基金		20,645	24,289	30,650
大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金		13,311	11,740	10,363
大熊町帰還・移住等環境整備交付金基金		10,371	5,620	8,255
大熊町中間貯蔵施設建設に伴う地域振興基金		4,247	4,247	4,248
基金残高合計		105,028	99,835	104,764

令和6年度

福島県大熊町

基金全体

（増減理由）

令和6年度の基金残高は104,764百万円となり、前年度比4,929百万円の増となった。

中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金については、大野駅西商業施設整備事業及び管理事業、スマートコミュニティ整備事業等への充当により前年度と比較し、2,601百万円減少している。

東日本大震災復興基金については、観光一般経費及び避難者コミュニティ補助事業へ充当はあるが、東京電力HD(株)からの損害賠償金の一部が約1,920百万円収入となったこと等により前年度と比較し、6,361百万円の増となっている。

特定原子力施設地域振興事業維持補修基金や帰還・移住等環境整備交付金基金については、一度国県支出金を基金へ積立し、復興整備事業等が完了する時点で基金を取り崩して使用するものであり、その事業量に比例し残高が増減している。

（今後の方針）

今後も、復興計画に基づく施設整備事業等に多くの財源が必要になると見込まれるが、安定した長期財政運営が行えるよう適正な基金の活用について検討を進めていく。

財政調整基金

（増減理由）

地方自治法第233条2項の規定にある決算剰余金の積立及び一般財源不足分の基金取り崩しにより減額となった。

（今後の方針）

経済事情の変動により、財源が著しく不足した場合や、大規模な災害の発生による多額の支出等不測の事態に備えるほか、将来に復興事業や公共施設整備および維持管理に係る財源としても取り崩しが予想されるため、一定程度の残額を確保するとともに健全な財政運営に努める。

減債基金

（増減理由）

基金運用による利子積立のみ増加している。

（今後の方針）

基金取り崩しの計画により適正な執行を検討している

その他特定目的基金

（基金の使途）

中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金については、中間貯蔵施設等の整備及び管理運営並びに同施設等への除去土壌等の収集及び運搬に伴う影響を緩和するために必要な生活再建及び地域振興等に係る幅広い事業に要する経費の財源に充てることとしている。

東日本大震災復興基金については、市町村復興支援交付金等を復興に関する財源や寄付金等を原資とし、復興事業の経費に充てることとしている。

その他、復興事業に関する基金については各事業内容により、主に国県支出金を原資として基金化し、復興事業の経費に充てることとしている。

（増減理由）

震災前は各目的の事業の財源として基金を創設していたが、震災以降は住民が帰還および移住できる環境整備事業の財源として、福島再生加速化交付金等の国庫支出金といった復興財源を基金に積み立て、事業の進捗と共に取り崩すなどしていることにより増減している。

（今後の方針）

復興に関する基金については、復興財源を原資としているため国の復興予算に着目し今後の動向をしっかりと把握するとともに、復興財源が廃止となった後でも健全な財政運営が行えるよう長期的な視野を持ち、活用について検討をすすめていく。